

2020年8月20日号
No.19

対策本部ニュース

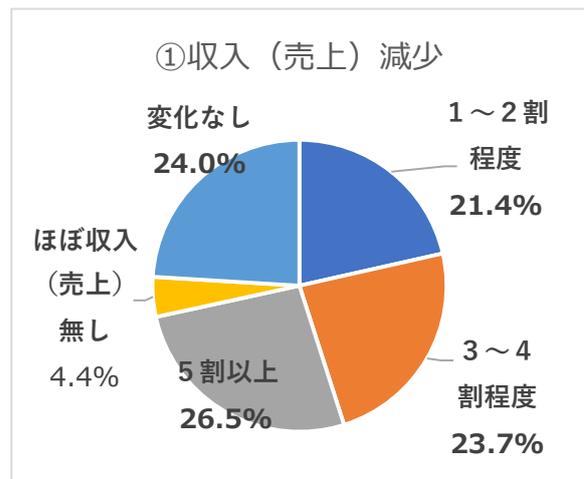
発行：全建総連コロナ対策本部
東京都新宿区高田馬場 2-7-15

収入減少 組合員の70%超

賃対部新型コロナ影響調査 5割以上減少は30%

賃金対策部では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、組合員の実態調査を20年4月以降3回実施し、各県連・組合の協力で累計5099件の回答（8月11日現在）を集約しました。4月16日に緊急事態宣言が全国に拡大され、全国的に工事の一時中断・現場閉所、工事着工の延期、契約中止、資材の納入遅延などが発生し、組合員の収入・生活・事業継続・仕事受注等に大きな影響が出ていること、現場での感染防止対策が取られていない、現場が「3密」状態である、消毒液・マスクが入手できない、家族への感染が不安など、組合員が命、健康の危険を感じながら現場作業をしていることが明らかとなりました。

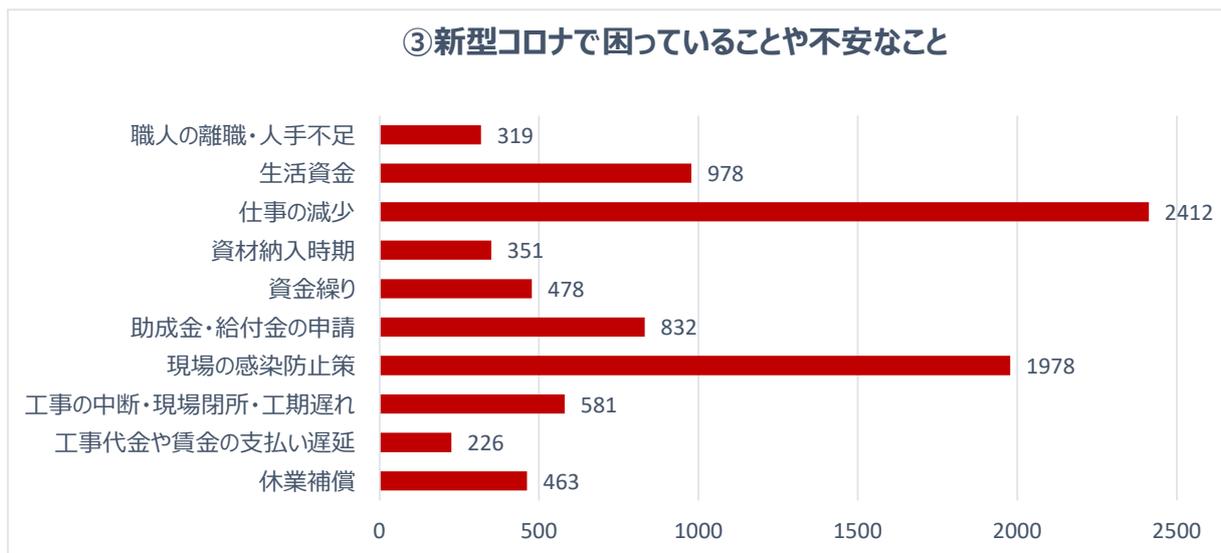
新型コロナによる収入への影響は、前年同時期と比較して20年4月～5月の収入（売上）減少について、「5割以上減少した」との回答が845件（26.5%）と一番多く、「3～4割程度減少」が756件（23.7%）、「1～2割程度減少」が685件（21.4%）、「ほぼ収入が無かった」との回答も141件（4.4%）あり、全体の7割以上の組合員が収入減少との回答結果でした。▶グラフ①



給付金、助成金申請（予定を含む）では、持続化給付金の申請が2528件（61.8%）と、全国的に多くの組合員から相談があり、各県連・組合で申請の支援、説明会の開催等、相談業務への奮闘の結果、多数の組合員が各助成金・給付金を申請しています。▶グラフ②



その他、雇用調整助成金、各種給付金・助成金申請、資金繰り、補償関連等の相談・問い合わせが多く寄せられ、特に一人親方・事業主の組合員からの問い合わせが多い傾向で、仕事減少が収入減に直結している実態となっています。



新型コロナの影響で主に困っている事の上位は、①仕事の減少、②現場の感染防止対策、③生活資金、④助成金・給付金の申請、⑤工事の中断・現場閉所・工期遅れが上位となっています。▶グラフ③

第3回目の実態調査アンケートでは、全建総連として初めてWEBアンケートによる調査も併用し、全国青協の協力や各県連・組合でのSNS発信の協力もあり、435件のWEBアンケートによる回答がありました。

新型コロナ対策実行中

全リ協 顧客用チラシで事業者支援

全建総連リフォーム協会（全リ協）では、営業や受注活動を支援するための事業会員用のチラシを準備しています。新型コロナで不安や戸惑いを抱えている顧客に、しっかり感染症対策をして営業、施工を行っていることをアピールして、安心して相談や工事をまかせられることを伝えることができます。

近日中に、全リ協会員に詳細をお知らせします。

